

平成24年度 裾野市財務書類4表(普通会計・連結ベース)を公表します

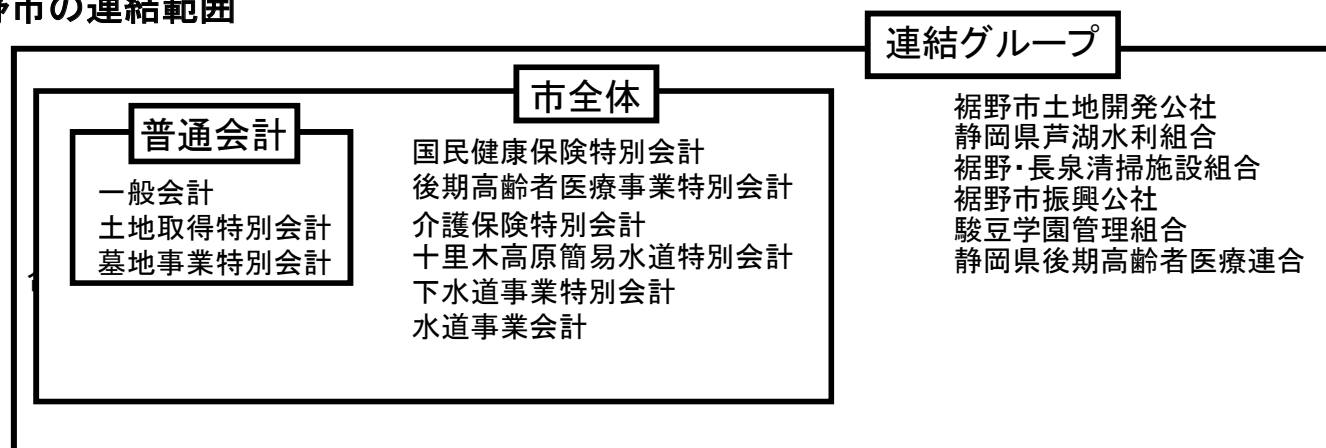
市の財政状況を市民の皆様により詳しくお知らせするため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく新しい財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表します。これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表(1.貸借対照表、2.行政コスト計算書、3.純資産変動計算書、4.資金収支計算書)です。

また、市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や、水道事業など、市民の皆様と密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも公益法人等の関係団体と連携して行う事業もあります。

このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類4表を作成しました。これにより、今まで以上に透明性の高い財務情報を市民の皆様にご公表します。

裾野市の連結範囲



連結財務書類4表の概要と関係

○連結貸借対照表

借方		貸方	
資産	1407億円	負債	320億円
(連結対象団体全体の財産)		(連結対象団体全体の借金)	
【内訳】		純資産	1087億円
公共資産	1261億円	(これまでの世代	
(道路、公園、学校など)		がすでに負担する	
投資等	40億円	などした資産の額)	
(基金、出資金など)			
流動資産	108億円		
(現金預金、未収金など)			
《うち現金預金》(103億円)			
資産合計	1407億円	負債・純資産合計	1407億円

○連結資金収支計算書

期首歳計現金残高(平成23年度末)	102億円
当年度歳計現金増減額	1億円
【内訳】	
経常的収支	40億円
公共資産整備収支	△22億円
投資・財務的収支	△19億円
期末歳計現金残高(平成24年度末)	103億円

○連結行政コスト計算書

経常行政コスト	287億円
【内訳】	
人にかかるコスト	40億円
物にかかるコスト	82億円
移転支出的なコスト	154億円
その他コスト	11億円
経常収益	92億円
(差引)純経常行政コスト	195億円

○連結純資産変動計算書

期首純資産残高(平成23年度末)	1089億円
当年度増減額	△2億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△195億円
市税等の収入	122億円
補助金等受入	70億円
臨時損益	1億円
期末純資産残高(平成24年度末)	1087億円



1 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結団体全体がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

(1) 資産の部について

資産合計は1407億円となっています。前年度より3億円減額となっています。

このうちほとんどが、普通会計の資産1174億円です。

公共資産は、1261億円となっています。前年度と同額となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産1054億円や、水道事業の有形固定資産94億円や、下水道事業の99億円です。

投資等は、39億円です。

主なものは、普通会計の基金29億円や貸付金3億円です。普通会計の基金は前年度より2億円減額となっています。

流動資産は、107億円です。前年度と同額となっています。

主なものは、市などが保有する資金103億円です。

(2) 負債の部について

負債合計は320億円です。前年度より5億円増額となっています。

固定負債は、299億円です。前年度より1億円減額となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた普通会計地方債177億円です。

流動負債は25億円です。

主のものは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の翌年度償還予定地方債22億円です。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、1087億円です。前年度より2億円減額となっています。

これは、資産合計から負債合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

(4) 貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間比率(純資産/公共資産)は86.2%です。

このことから、裾野市のほとんどの公共資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

有形固定資産の目的別内訳では、生活インフラ・国土保全が5割以上を占めていることがわかります。

▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
公共資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金等
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
流動負債	返済期限が1年以内の債務
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

連結貸借対照表(バランスシート/BS)
平成25年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	70,845,900
②教育	26,123,580
③福祉	2,647,273
④環境衛生	13,452,858
⑤産業振興	6,919,723
⑥消防	1,622,356
⑦総務	4,304,899
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産合計	125,916,589
(2) 無形固定資産	36,237
(3) 売却可能資産	123,261
公共資産合計	126,076,087
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	48,696
(2) 貸付金	89,691
(3) 基金等	3,177,876
(4) 長期延滞債権	601,397
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 120,903
投資等合計	3,796,757
3 流動資産	
(1) 資金	10,311,471
(2) 未収金	248,177
(3) 販売用不動産	221,859
(4) その他	570
(5) 回収不能見込額	△ 484
流動資産合計	10,781,593
4 繰延勘定	
	0
資 産 合 計	140,654,437
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	17,707,136
②公営事業地方債	7,919,601
地方公共団体計	25,626,737
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	19,556
②地方三公社長期借入金	0
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	19,556
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	3,824,453
(うち退職手当等引当金)	3,824,453
(うちその他の引当金)	0
(5) その他	0
固定負債合計	29,470,746
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	2,145,373
②関係団体	2,482
翌年度償還予定額計	2,147,855
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 未払金	80,641
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	221,028
(6) その他	14,758
流動負債合計	2,464,282
負 債 合 計	
	31,935,028
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	18,129,049
2 公共資産等整備一般財源等	93,677,451
3 他団体及び民間出資分	0
4 その他一般財源等	△ 4,378,172
5 資産評価差額	1,291,081
純資産合計	108,719,409
負債及び純資産合計	140,654,437

2 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市などの行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

(1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は287億円となっています。前年度より10億円増額となっています。

1は人にかかるコストで40億円です。前年度より2億円減額となっています。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

2は物にかかるコストで82億円です。

これは物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。有形固定資産の当年度の減価償却費38億円もここに含まれます。

3は移転支的コストで154億円です。前年度より8億円増額となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

4はその他のコストで11億円です。前年度より4億円増額となっています。

これは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の利子などにかかった金額です。

(2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う受益者負担等の収入で、合計92億円となっています。前年度より8億円増額となっています。

使用料や手数料、国民健康保険などの保険料や水道、下水道事業の事業収益などです。

(3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いたもので、195億円となっています。前年度より2億円増額となっています。

このコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われます。

(4) 行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は28.6%です。

裾野市は経常的な行政活動の約28.6%がその対価で賄われていることがわかります。

これを行政目的別で見ると、最も比率が高いのは「福祉」で56.1%、次いで「教育」が10.1%となっています。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが5割を超えていることがわかります。

▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。

行政コスト計算書の用語	解 説
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支的コスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金等は計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

連結行政コスト計算書(損益計算書/PL)

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活イン フラ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他		
1	(1)人件費	3,389,415	11.8%	289,143	469,854	487,749	386,667	145,178	526,628	907,787	176,409		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	433,031	1.5%	23,269	56,609	94,960	51,796	20,081	82,124	99,391	4,801		0		
	(3)賞与引当金繰入額	221,029	0.8%	13,765	28,130	34,211	21,518	10,094	36,784	64,105	12,422		0		
	小 計	4,043,475	14.1%	326,177	554,593	616,920	459,981	175,353	645,536	1,071,283	193,632		0		
2	(1)物件費	4,225,210	14.7%	83,386	1,393,805	993,914	971,807	91,196	93,469	578,621	19,012		0		
	(2)維持補修費	235,278	0.8%	111,222	80,535	2,324	30,514	7,142	0	3,243	298		0		
	(3)減価償却費	3,769,720	13.1%	1,403,810	709,017	176,275	662,072	381,408	267,716	169,422	0		0		
	小 計	8,230,208	28.7%	1,598,418	2,183,357	1,172,513	1,664,393	479,746	361,185	751,286	19,310	0	0		
3	(1)社会保障給付	12,260,846	42.7%		14,912	12,244,351	1,583						0		
	(2)補助金等	2,805,872	9.8%	98,667	128,572	1,970,609	104,632	196,335	61,460	239,206	6,391		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	291,636	1.0%	63,379	0	0	122,851	59,652	43,868	1,886	0		0		
	小 計	15,358,354	53.5%	162,046	143,484	14,214,960	229,066	255,987	105,328	241,092	6,391		0		
4	(1)支払利息	525,284	1.8%									525,284			
	(2)回収不能見込計上額	174,738	0.6%									174,738			
	(3)その他行政コスト	358,033	1.2%	260,478	4,194	75,737	17,624	0	0	0	0		0		
	小 計	1,058,055	3.7%	260,478	4,194	75,737	17,624	0	0	0	0	525,284	174,738		
経常行政コスト a			28,690,092		2,347,119	2,885,628	16,080,130	2,371,064	911,086	1,112,049	2,063,661	219,333	525,284	174,738	0
(構成比率)				8.2%	10.1%	56.0%	8.3%	3.2%	3.9%	7.2%	0.8%	1.8%	0.6%	0.0%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	322,789		21,033	47,724	130,105	52,363	3,860	5,284	23,602	0	0	0	38,818
2	分担金・負担金・寄附金	5,206,097		24,836	4,429	5,152,749	#####	9,630	100	4,307	0	0	0	133,785
3	保 險 料	2,272,662				2,272,662								
4	事 業 収 益	1,363,579		394,788	201,450	0	767,341	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	32,126		5	0	24,182	7,939	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		9,197,253		440,662	253,603	7,579,698	703,904	13,490	5,384	27,909	0	0	0	172,603
b/a		32.1%		18.8%	8.8%	47.1%	29.7%	1.5%	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-	19,492,839		1,906,457	2,632,025	8,500,432	1,667,160	897,596	1,106,665	2,035,752	219,333	525,284	174,738	0	△ 172,603
-----------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---	-----------

OK

3 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、連結団体全体の純資産(資産から負債を引いた額)が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。

(1) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは△195億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

(2) 一般財源について

一般財源は、122億円となっています。前年度より2億円増額となっています。

主なものは、地方税としての市税の当年度収入額や、その他行政コスト充当財源として地方譲与税や、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度収入額などを計上しています。

(3) 補助金等受入について

補助金等受入は、70億円となっています。前年度より2億円増額となっています。

国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。

(4) 科目振替について

主に、公共資産整備への財源投入として公共資産整備に際して、投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動や、貸付金・出資金等の回収等による財源増として貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。

この結果、純資産残高は1089億円から1087億円となり、2億円の減少となっています。

▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整 備	公共資産等整 備	他団体及 び	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	108,733,399	17,858,997	93,931,394	0	△ 4,329,029	1,272,037
純経常行政コスト	△ 19,492,839				△ 19,492,839	
一般財源						
地方税	10,440,978				10,440,978	
地方交付税	211,728				211,728	
その他行政コスト充当財源	1,592,582				1,592,582	
補助金等受入	7,082,745	840,546			6,242,199	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,474				△ 2,474	
公共資産除売却損益	96,113				96,113	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,789,982		△ 1,789,982	
公共資産処分による財源増		0	△ 16,627		16,627	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,150,285		△ 1,150,285	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,462,665		1,462,665	0
減価償却による財源増		△ 569,445	△ 3,028,800		3,598,245	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,280,239		△ 1,280,239	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 84					△ 84
無償受贈資産受入	19,128					19,128
その他	38,133	△ 1,049	33,643	0	5,539	0
期末純資産残高	108,719,409	18,129,049	93,677,451	0	△ 4,378,172	1,291,081

3 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。連結団体全体の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、普通会計の基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

(1) 経常収支の部について

経常的な行政活動の収支を表す経常的収支合計は、40億円となっています。前年度より7億円増額となっています。

財政指標のひとつである、経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると、財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△20億円となっています。

主な支出は、道路建設などの建設事業費です。

主な財源は、国県補助金と地方債です。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△19億円となっています。前年度と同額となっています。

主な支出は、市債の償還や基金積立金です。

(4) 基礎的財政収支に関する情報(普通会計)について

プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態といえます。

▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

連結資金収支計算書(CF)

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,879,783
物件費	4,215,299
社会保障給付	12,260,846
補助金等	2,805,874
支払利息	525,284
その他支出	381,857
支出合計	24,068,943
地方税	10,439,070
地方交付税	211,728
国県補助金等	6,191,074
使用料・手数料	322,794
分担金・負担金・寄附金	5,117,559
保険料	2,260,652
事業収入	1,136,193
諸収入	473,331
地方債発行額	536,900
基金取崩額	199,822
その他収入	1,163,654
収入合計	28,052,777
経常的収支額	3,983,834

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	777,715
基金積立額	184,629
定額運用基金への繰出支出	306
地方債償還額	1,872,021
長期借入金返済額	208,221
短期借入金返済額	13,787
その他支出	△ 36,575
支出合計	3,020,104
貸付金回収額	779,196
公共資産等売却収入	96,117
収益事業純収益	220,572
その他収入	72,080
収入合計	1,167,965
投資・財務的収支額	△ 1,852,139

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	182,647
期首資金残高	10,128,824
期末資金残高	10,311,471

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,806,588
公共資産整備補助金等支出	293,113
地方三公社公共資産整備支出	208,221
支出合計	4,307,922
国県補助金等	891,671
地方債発行額	993,800
長期借入金借入額	208,221
基金取崩額	150,000
その他収入	115,182
収入合計	2,358,874
公共資産整備収支額	△ 1,949,048

基礎的財政収支に関する情報	
収入総額	20,001,026
地方債発行額	△ 2,075,500
財政調整基金等取崩額	△ 1,401,000
支出総額	△ 19,946,235
地方債償還額	1,817,700
基金等積立額	457,944
平成23年度基礎的財政収支	△ 1,146,065

普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,707,136
①生活インフラ・国土保全	60,918,878	(2) 長期未払金	
②教育	26,123,580	①物件の購入等	0
③福祉	2,580,988	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,925,749	③その他	0
⑤産業振興	6,919,723	長期未払金計	0
⑥消防	1,622,356	(3) 退職手当引当金	3,538,598
⑦総務	4,300,202	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	105,391,476	固定負債合計	21,245,734
(2) 売却可能資産	123,261		
公共資産合計	105,514,737	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,748,509
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	170,696	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	170,696	(5) 賞与引当金	209,246
(2) 貸付金	304,086	流動負債合計	1,957,755
(3) 基金等		負債合計	23,203,489
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,485,394	[純資産の部]	
③土地開発基金	436,473	1 公共資産等整備国県補助金等	14,799,257
④その他定額運用基金	8,000	2 公共資産等整備一般財源等	84,961,833
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 5,593,300
基金等計	2,929,867	4 資産評価差額	433
(4) 長期延滞債権	308,434	純資産合計	94,168,223
(5) 回収不能見込額	△ 89,795		
投資等合計	3,623,288		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,846,399		
②減債基金	134,665		
③歳計現金	1,141,272		
現金預金計	8,122,336		
(2) 未収金			
①地方税	105,986		
②その他	5,379		
③回収不能見込額	△ 14		
未収金計	111,351		
流動資産合計	8,233,687		
資 産 合 計	117,371,712	負債・純資産合計	117,371,712

(参考資料)

普通会計行政コスト計算書
自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	3,105,509	18.9%	264,129	401,265	384,612	301,121	145,178	526,628	906,863	175,713		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	383,277	2.3%	20,837	55,867	56,026	44,150	20,081	82,124	99,391	4,801		0		
	(3)賞与引当金繰入額	209,246	1.3%	9,935	28,130	26,820	21,006	10,094	36,784	64,070	12,407		0		
	小計	3,698,032	22.5%	294,901	485,262	467,458	366,277	175,353	645,536	1,070,324	192,921		0		
2	(1)物件費	3,608,857	22.0%	64,904	1,318,132	782,081	665,225	91,196	93,469	576,239	17,611		0		
	(2)維持補修費	159,852	1.0%	107,968	29,679	2,324	9,198	7,142	0	3,243	298		0		
	(3)減価償却費	3,070,750	18.7%	1,163,002	709,017	172,163	208,280	381,408	267,716	169,164			0		
	小計	6,839,459	41.6%	1,335,874	2,056,828	956,568	882,703	479,746	361,185	748,646	17,909	0	0		
3	(1)社会保障給付	2,548,886	15.5%	14,912	2,532,391	1,583							0		
	(2)補助金等	1,106,138	6.7%	3,139	128,572	200,697	271,887	196,335	61,460	237,659	6,389		0		
	(3)他会計等への支出額	1,538,207	9.4%	477,541	0	1,054,322	6,344	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	266,058	1.6%	37,801	0	0	122,851	59,652	43,868	1,886			0		
	小計	5,459,289	33.2%	518,481	143,484	3,787,410	402,665	255,987	105,328	239,545	6,389		0		
4	(1)支払利息	314,706	1.9%								314,706		0		
	(2)回収不能見込計上額	126,707	0.8%									126,707	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0		
	小計	441,413	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	314,706	126,707	0		
経常行政コスト a			16,438,193		2,149,256	2,685,574	5,211,436	1,651,645	911,086	#####	2,058,515	217,219	314,706	126,707	0
(構成比率)				13.1%	16.3%	31.7%	10.0%	5.5%	6.8%	12.5%	1.3%	1.9%	0.8%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	323,698		20,088	46,443	131,500	52,549	392	3,312	23,065	0	0	0	46,349	
2	分担金・負担金・寄附金 c	145,743		0	6,169	122,229	0	8,912	100	2,103	0	0	0	6,230	
経常収益合計		469,441		20,088	52,612	253,729	52,549	9,304	3,412	25,168	0	0	0	52,579	
d/a		2.86%		0.9%	2.0%	4.9%	3.2%	1.0%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		15,968,752		2,129,168	2,632,962	4,957,707	1,599,096	901,782	#####	2,033,347	217,219	314,706	126,707	0	△ 52,579

(参考資料)

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,462,278	14,588,209	85,190,785	△ 5,317,338	622
純経常行政コスト	△ 15,963,870			△ 15,963,870	
一般財源					
地方税	10,440,978			10,440,978	
地方交付税	211,728			211,728	
その他行政コスト充当財源	1,589,469			1,589,469	
補助金等受入	3,326,466	709,899		2,616,567	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,474			△ 2,474	
公共資産除売却損益	96,113			96,113	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,676,499	△ 1,676,499	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			900,436	△ 900,436	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,167,843	1,167,843	0
減価償却による財源増		△ 497,802	△ 2,572,948	3,070,750	0
地方債償還等に伴う財源振替			935,421	△ 935,421	
資産評価替えによる変動額	△ 189				△ 189
無償受贈資産受入	0				0
その他	7,724	△ 1,049	△ 517	9,290	
期末純資産残高	94,168,223	14,799,257	84,961,833	△ 5,593,300	433

(参考資料)

普通会計資金収支計算書
〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,560,875
物件費	3,608,857
社会保障給付	2,548,886
補助金等	1,106,138
支払利息	314,706
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,073,064
その他支出	162,326
支出合計	12,374,852
地方税	10,439,070
地方交付税	211,728
国県補助金等	2,565,442
使用料・手数料	322,409
分担金・負担金・寄附金	131,192
諸収入	444,072
地方債発行額	536,900
基金取崩額	100
その他収入	1,161,156
収入合計	15,812,069
経常的収支額	3,437,217

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,109,132
公共資産整備補助金等支出	266,058
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,886
支出合計	3,423,076
国県補助金等	761,024
地方債発行額	732,900
基金取崩額	150,000
その他収入	21,310
収入合計	1,665,234
公共資産整備収支額	△ 1,757,842

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	777,715
基金積立額	23,763
定額運用基金への繰出支出	306
他会計等への公債費充当財源繰出支出	417,257
地方債償還額	1,493,020
支出合計	2,712,061
国県補助金等	0
貸付金回収額	779,166
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	96,113
その他収入	17,876
収入合計	893,155
投資・財務的収支額	△ 1,818,906

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 139,531
期首歳計現金残高	8,251,867
期末歳計現金残高	8,112,336